

経済文教常任委員会行政視察報告書（平成26年10月15日～17日）

小暮博志

参加者：小暮博志(正)、久保貴洋(副)、青木伸、本郷淳一、鶴見義明、高橋功、藤倉義雄
事務局：飯塚麻加

15日(水)視察：奈良県奈良市 “小中一貫教育の取り組みについて” (富雄第三小中学校の見学も含む)

対応：富雄第三小中学校長 吉田 氏
富雄第三小中学校 小学部教頭 本車田 達郎
奈良市教育委員会事務局 学校教育課 指導係長 丸井 理恵

16日(木)視察：愛知県春日井市 “産業アクションプランの推進について”

対応：春日井市議会事務局 事務局長 稲葉 亮輔
産業部 企業活動支援 課長 金森 徹次 主査 神戸 研人
産業部 経済振興課 課長補佐 塚本 賢司 商工観光担当 主査 高橋 真規

小中一貫教育の取り組みについて

奈良市は、人口366,600中核市であり、平成17年から小中一貫教育を実施し、平成23年から8小学校7中学校が一体型2校と連携型2校の小中一貫校を開校。平成27年から全中学校区にて小中一貫校を実施予定となっている。今回視察した富雄第三小中学校は、小学校の校舎に中学校を増設した一体型の小中一貫校でした。

奈良市では、第1・2学年「30人学級」、第3・4学年「33人学級」、第5・6学年「35人学級」、第7・8・9学年「40人学級」としている。

一貫校とすることにより、9年間の連続性、継続性を生かしたカリキュラムの編成をしていました。

一貫校とすることによる特徴を生かし、教育の向上を図るため、視察した富雄第三小中学校では5つの視点を上げている。

- ① 小中一貫教育目標の共有化
- ② 子どもの発達と学びの連続性を踏まえた教育
- ③ 小・中教職員の連携・協働による指導体制
- ④ 学校力を高める組織の構築
- ⑤ 家庭・地域との連携、協力による学校づくりの推進

特に、小学1年生から英会話科の事業を行い、早期英語教育に取り組んでいる。

第1・2学年は20時間、第3学年以上は35時間の英会話科の時間がある。

小中一貫教育の推進は、単に小規模校の課題の解消のみでなく、一層の教育の向上につながって行くものと、大変参考になりました。

産業アクションプランの推進について

春日井市は、人口303,400の中核市であり、平成26年から一層の地域経済の成長を促すため、産業振興アクションプランを掲げ、「企業誘致」、「事業者支援」、「地域活性」の内容で進めている。

産業誘導のため、市街化調整区域内に、製造業の工場が立地できる「産業誘導ゾーン」を5箇所指定し、工場立地を充実している。

工場立地に伴う「開発行為等に関する事前協議」の一部を、企業活動支援課で行うことにより、1月1回の庁内会議を随時実施とし、手つずきの迅速化を図っている。

計画推進の中核拠点として、市と商工会議所の持つ企業支援機能を集約し、ワンストップサービスの実現にむけて企業支援の総合窓口化を進めている。(市、商工会議所、金融機関の協力・連携)

企業支援ガイドとして、下記のような希望に対して整理を行い、多くの制度決められていた。

1. 工場や物流施設を新設・増設したい
2. 設備投資したい
3. 研究・開発したい
4. 人材育成したい
5. 販路拡大等をしたい
6. 金融支援を受けたい
7. 商店街等を活性化したい

等の支援策がよく整備されていた。(ホームページに掲載)

これ等のの予算として、3～8億円を考えているとのこと。

平成25年7月に、工場立地法に基づく緑地率の緩和を実施し、工場専用地域・工業地域20%を5%に、準工業地域20%を10%にしている。

経済活性化に対する多くの支援策と、対応体制には多く参考になることが有りました。